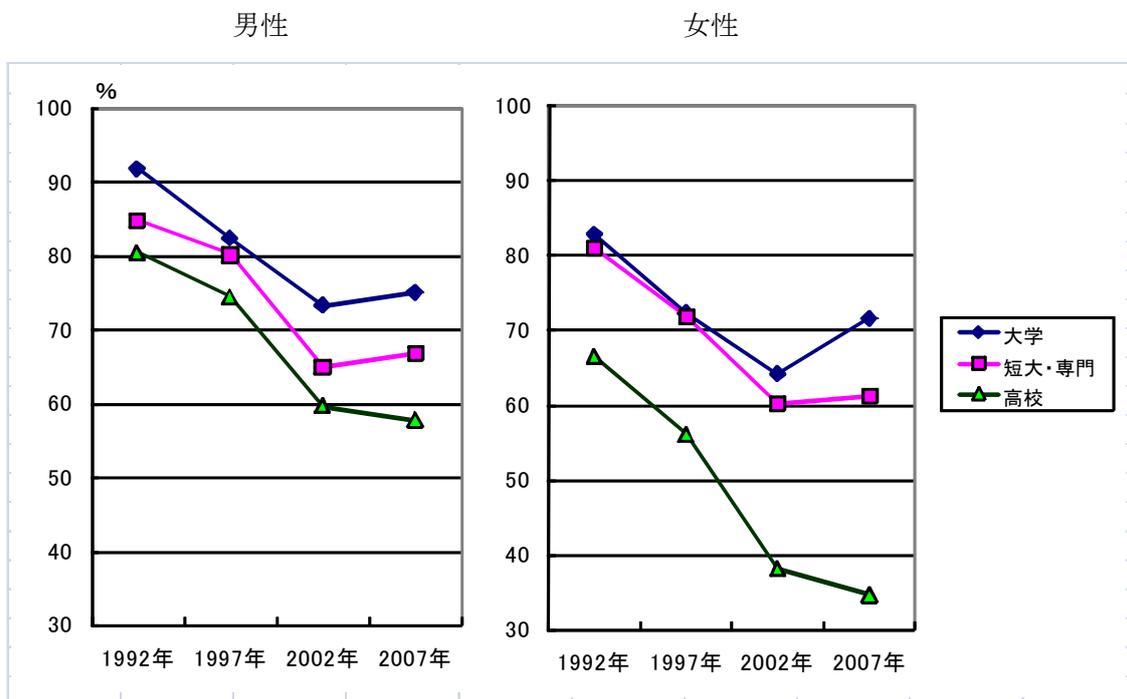


209.7.31 小杉礼子

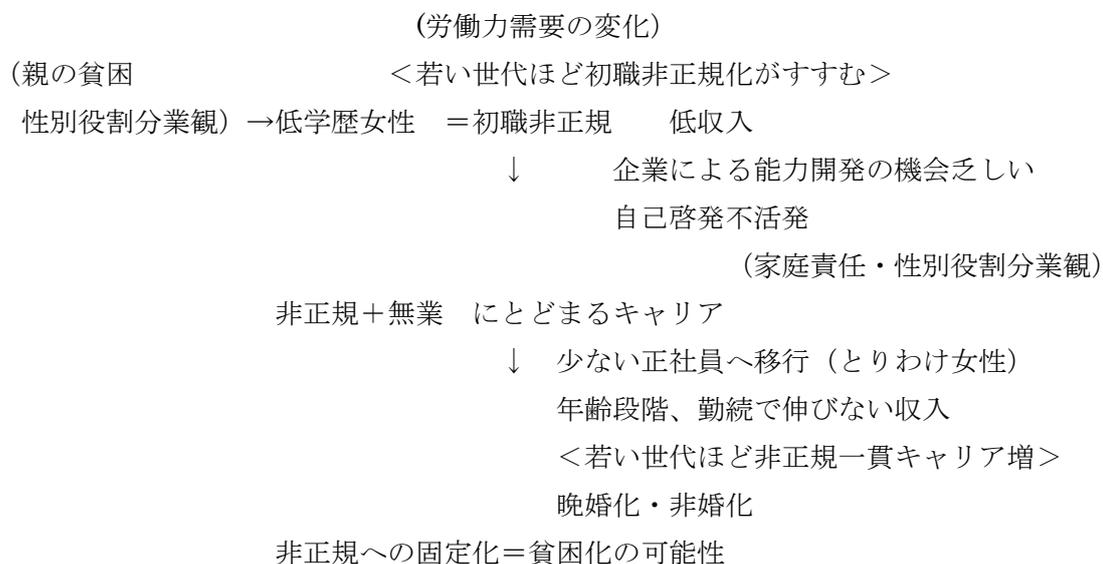
<テーマ>若い・高卒女性の非正規化の課題—キャリア形成：

90年代の景気後退以降、非正規雇用比率は上昇したが、2003年からの景気拡大期には、若年男女においては正社員比率の回復が見られた。しかし、高卒以下の学歴の者では、むしろこの間も正社員比率は低下した。特に、高卒女性における低下は著しく、高卒とそれ以上との間の学歴間格差が広がっている。

20-24歳層（在学者を除く）人口に占める正規就業者の比率



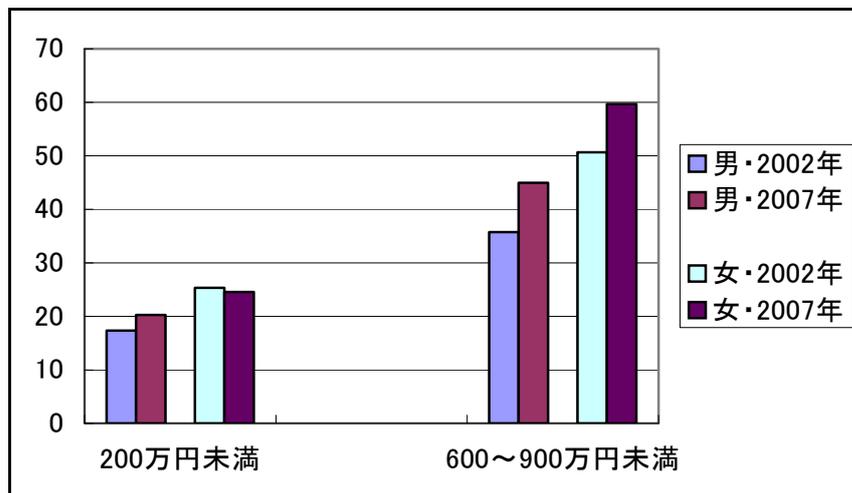
女性の雇用における学歴間格差の拡大をめぐる仮説；



1. 親の貧困と子供の低学歴の相関

図表 1

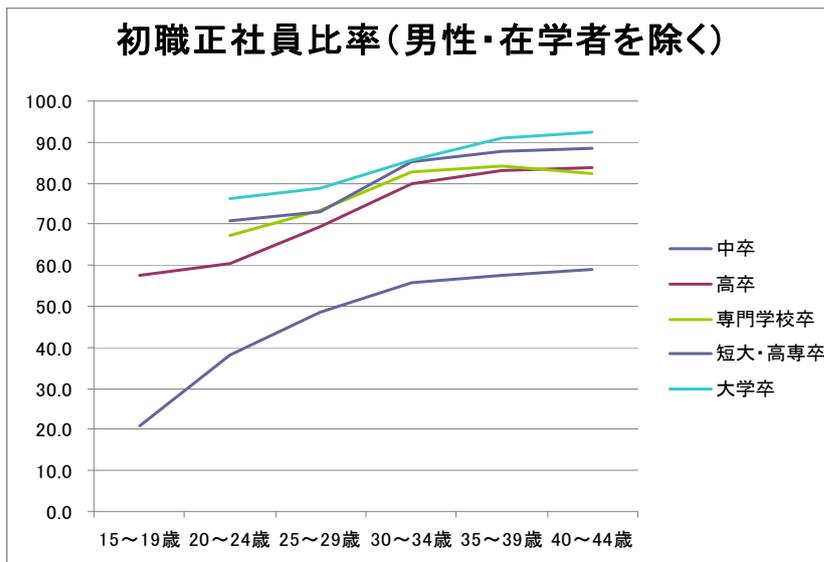
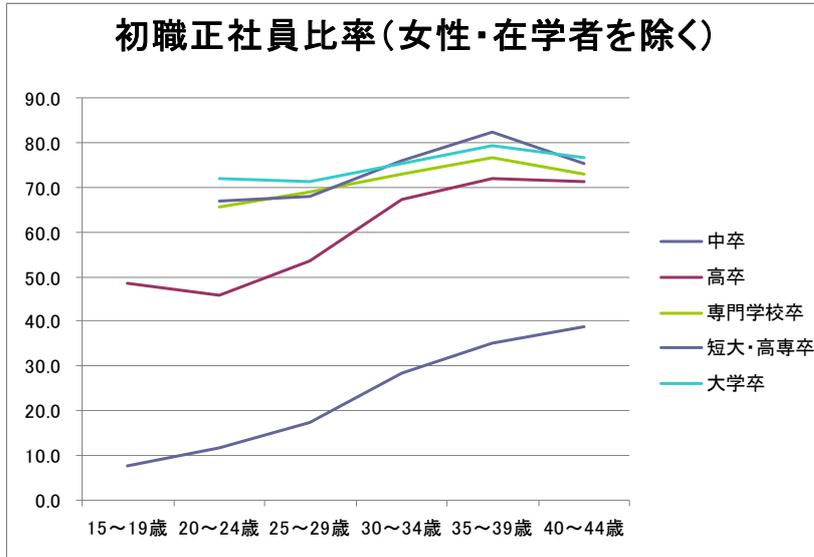
世帯年収別 子(35歳未満で世帯の中で子である者)の高等教育*卒業率



* 専門学校、短大・高専、大学、大学院

世帯の低収入と子供の低学歴は相関。2007年のほうが差が拡大。

2. 初職の就業形態と学歴の関係



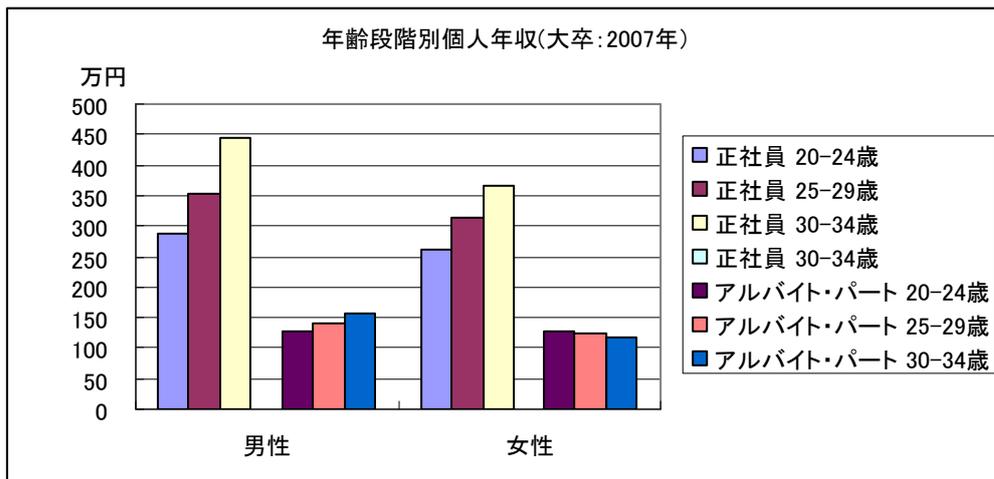
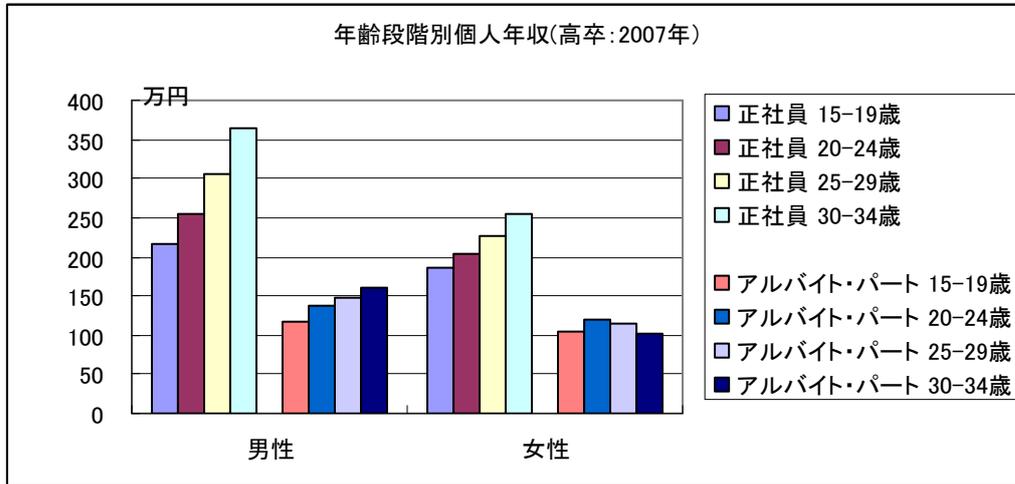
学卒後の最初の就業形態は、高卒以下の学歴で正社員が大きく減った。最近卒業した若い世代ほど正社員比率は低い。男女別には、男性のほうが10ポイントほど正社員比率が高い状況が若い年齢層でも、高い年齢層（古い時代の卒業者）でも存在。その構造は変わらないまま、学歴間の差が広がった。

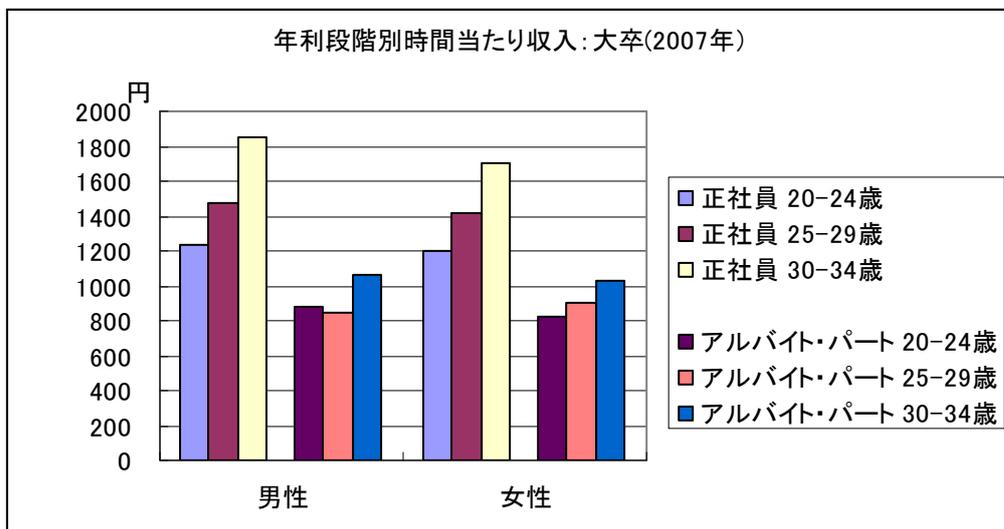
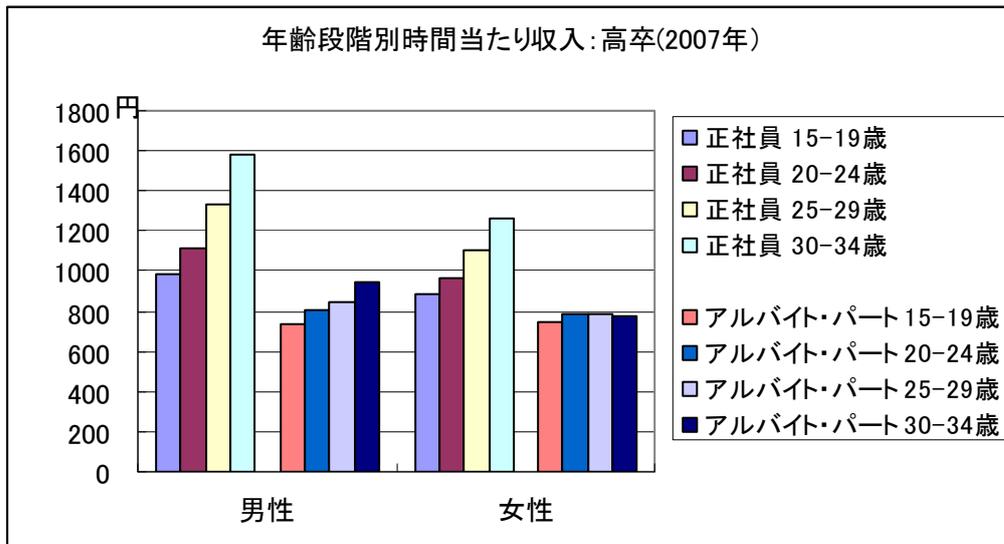
90年以前からあった男女の初職雇用形態差+90年代以降の学歴による初職雇用形態差
 (知識基盤社会化を背景にした労働力需要構造の変化)

→ 高卒女性の正社員市場の縮小

3. 雇用形態と収入

図表3-1 雇用形態別平均年収・時間当たり収入（15～34歳）





34歳までの若年期について、年収及びこれを基に算出した時間当たり収入の雇用形態による違いをみると、男女ともに正社員が最も高く、パート・アルバイトが最も低かった。

性・学歴・年齢段階別に分解して比較すると、正社員の場合は、高卒も大卒も、男女とも、年齢とともに年収も時間当たり収入も高まっていた。パート・アルバイトの場合は、高卒も大卒も、男女とも年齢が高まっても収入は伸びないか、場合によっては低下していた。時間当たり収入は、わずかであるが年齢とともに上昇する傾向がみられたが、高卒女性についてのみ、この上昇も見られなかった。

4. 雇用形態と職業能力開発

図表 4-1 就業状況別・過去1年間の職業能力開発の実施状況（在学者を除く）

性別		勤務先が実施した訓練	自己啓発	いずれも行わなわず
男性	正社員	39.4	20.6	53.3
	パート・アルバイト	14.1	16.6	73.9
	その他非典型	21.4	17.4	68.3
	その他就業	16.7	23.7	66.0
	無業	5.5	15.7	80.9
	合計	28.7	19.8	61.3
女性	正社員	41.1	26.1	50.5
	パート・アルバイト	15.5	11.7	77.2
	その他非典型	26.3	23.1	60.6
	その他就業	12.2	20.4	71.9
	無業	3.3	10.5	87.4
	合計	18.5	16.5	72.3

男女とも、正社員に比べて非典型雇用者は勤務先の訓練も、自己啓発も実施しなかった者が多い。非典型雇用のうち特にパート・アルバイトは実施しなかった者が多い。勤務先実施の能力開発の実施についての格差が大きい。

同じ雇用形態では女性のほうが能力開発実施者は多いが、パート・アルバイトの自己啓発については、男性のほうが実施率が高い。

年齢別にみると、いずれの年齢段階でも正社員に比べてパート・アルバイトでは、勤務先訓練も、自己啓発も行わなかった者が多い。若年パート・アルバイトでは、男性のほうが能力開発実施者が多い。

学歴別には、いずれの学歴でも正社員に比べてパート・アルバイトでは、勤務先訓練も、自己啓発も行わなかった者が多い。雇用形態にかかわらず高学歴者のほうが能力開発を実施している。

パート・アルバイトは、正社員に比べて全般に能力開発の実施率が低い。その中で、高学歴者は自己啓発を実施する者が多く、また若年者においては女性より男性のほうが自己啓発者が多い傾向がみられた。すなわち、最も低調なのは、低学歴・若年女性である。

図表 4 - 2 雇用形態別・年齢段階・学歴別・過去 1 年間の能力開発実施状況 (15~44 歳、
在学者を除く)

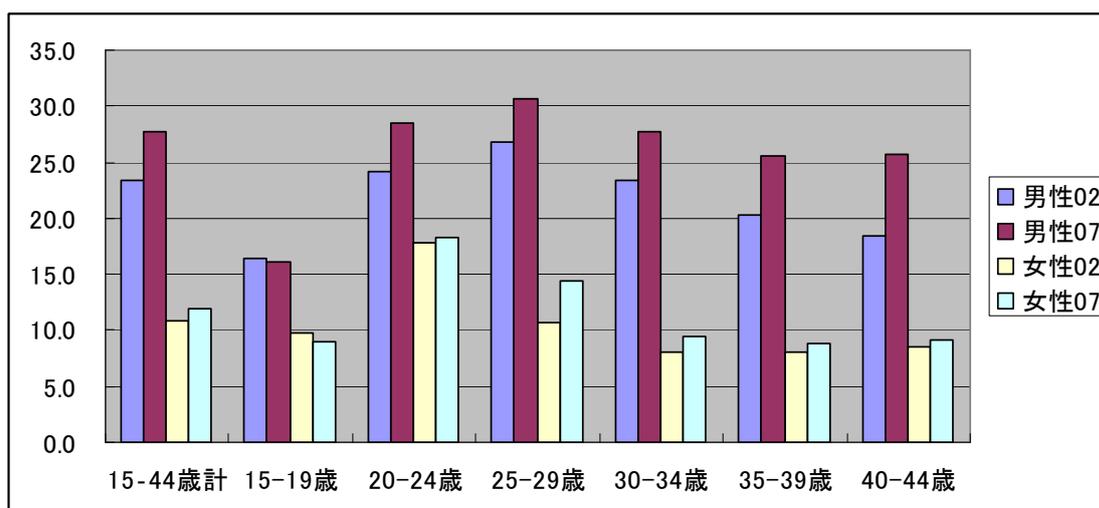
性別			勤務先が実施 した訓練	自己啓発	いずれも行わ なわず	
男性	正社員	15~19歳	40.7	10.7	56.1	
		20~24歳	44.3	21.0	48.7	
		25~29歳	41.1	25.2	49.3	
		30~34歳	40.2	23.1	51.4	
		35~39歳	39.3	20.6	53.2	
		40~44歳	40.4	21.0	52.4	
		アルバイト・パート	15~19歳	14.4	12.5	77.3
		20~24歳	15.1	15.2	74.8	
		25~29歳	13.1	19.4	71.6	
		30~34歳	12.9	17.3	73.3	
		35~39歳	8.1	11.7	81.6	
		40~44歳	11.3	10.5	80.6	
	女性	正社員	15~19歳	42.3	12.2	54.0
			20~24歳	50.0	29.4	41.3
25~29歳			45.1	29.7	45.8	
30~34歳			37.8	26.8	51.7	
35~39歳			38.0	26.1	52.6	
40~44歳			40.7	27.0	51.1	
アルバイト・パート			15~19歳	12.2	7.5	83.0
		20~24歳	18.1	16.6	71.2	
		25~29歳	15.0	15.1	75.1	
		30~34歳	14.8	12.6	77.1	
		35~39歳	13.9	12.5	78.1	
		40~44歳	16.4	12.2	76.2	
男性		正社員	中学卒	19.4	7.3	76.6
			高校卒	34.9	13.3	60.2
	専門学校卒		37.9	22.1	52.5	
	短大・高専卒		44.6	23.7	46.7	
	大学卒		48.8	30.9	40.8	
	大学院卒		57.7	47.6	27.8	
	パート・アルバイト		中学卒	9.8	6.7	85.6
		高校卒	11.7	10.8	80.2	
		専門学校卒	16.5	17.4	70.9	
		短大・高専卒	15.8	24.7	62.3	
		大学卒	17.0	33.2	57.7	
		大学院卒	8.9	54.0	44.9	
	女性	正社員	中学卒	22.9	12.7	71.2
			高校卒	28.9	14.2	64.9
専門学校卒			48.2	32.1	43.4	
短大・高専卒			44.6	27.2	45.9	
大学卒			51.9	39.3	35.5	
大学院卒			57.5	56.0	26.2	
パート・アルバイト			中学卒	10.2	5.4	86.6
		高校卒	13.1	9.0	81.1	
		専門学校卒	19.7	16.3	70.8	
		短大・高専卒	18.3	16.8	71.2	
		大学卒	20.2	31.1	58.0	
		大学院卒	27.4	55.9	36.4	

5. 非典型雇用から正社員への移行

非典型雇用から正社員への移行について、過去1年間に非典型雇用の職を離職した者（調査時点で在学中の者を除く）のうち、正社員になった者の比率をみる。男女別には、女性では、正社員移行率が低く、またこの間の変化も小さい。正社員移行率が高まったのは主に男性である。

年齢別で移行が多いのは、20代、男性は30代まで3割近く。学歴は高いほど移行率が高い。男女差はすべての年齢段階、学歴で顕著に存在。2002年に比べて2007年は、男性はいずれの年齢層でも移行率が高まっているが、女性は20代後半で高まった程度であり、差が広がった。学歴別にも男性は低学歴層で移行率が高まっているが、女性ではほとんど変わらない。

図表5-1 過去1年間に非典型雇用を離職した者の正社員への移行状況



6. 非典型雇用での勤続と収入の上昇

図表6 雇用形態別・従業継続期間別 平均年収・週労働時間、時間当たり収入（15～34歳）

現職従業期間	正社員				パート・アルバイト				その他非典型			
	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	指数(1年未満=100)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	指数(1年未満=100)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	指数(1年未満=100)
男性 1年未満	48.1	266.2	1,167	100	37.9	135.1	821	100	43.9	214.2	1,045	100
1-2年未満	49.1	285.7	1,232	106	37.8	139.3	821	100	45.0	227.0	1,082	103
2-3年未満	49.6	306.3	1,292	111	38.7	151.1	886	108	44.9	237.5	1,130	108
3-4年未満	49.6	319.9	1,348	115	39.4	144.1	799	97	45.2	243.5	1,141	109
4-5年未満	49.6	330.2	1,406	120	38.9	151.5	835	102	45.1	238.7	1,146	110
5-10年未満	49.4	367.0	1,553	133	38.6	154.5	915	111	46.0	256.9	1,256	120
10-15年未満	49.0	398.9	1,699	146	39.4	174.9	979	119	45.9	260.1	1,237	118
15年以上	47.7	416.8	1,853	159	38.2	167.5	1,102	134	45.6	235.9	1,182	113
女性 1年未満	44.2	219.4	1,044	100	29.6	102.9	785	100	39.4	175.9	973	100
1-2年未満	45.2	237.7	1,103	106	30.0	109.4	806	103	40.2	188.2	993	102
2-3年未満	45.0	249.0	1,163	111	30.9	115.0	826	105	40.4	192.0	1,012	104
3-4年未満	45.2	258.9	1,196	115	31.3	116.1	810	103	40.4	201.8	1,069	110
4-5年未満	44.8	268.3	1,269	122	32.5	120.7	816	104	39.7	194.0	1,060	109
5-10年未満	44.6	293.2	1,372	131	33.0	126.4	861	110	40.5	204.7	1,085	112
10-15年未満	43.6	317.3	1,523	146	32.6	128.4	881	112	39.4	205.2	1,171	120
15年以上	42.7	318.2	1,608	154	35.3	128.2	791	101	36.9	206.3	1,415	145

女性のパート・アルバイトの時間当たり収入の勤続による伸びは低い。

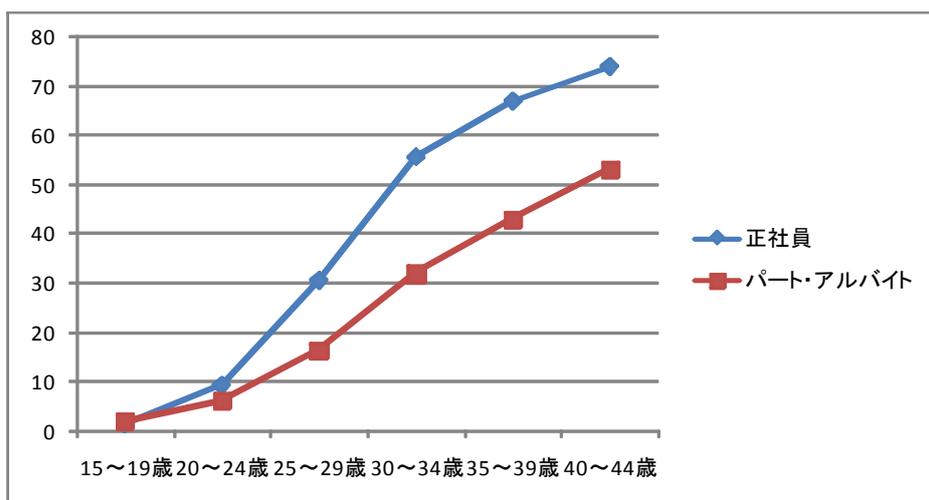
7. 男女の性別役割分業観と雇用形態

図表7-1 現職就業形態別有配偶率(男性)

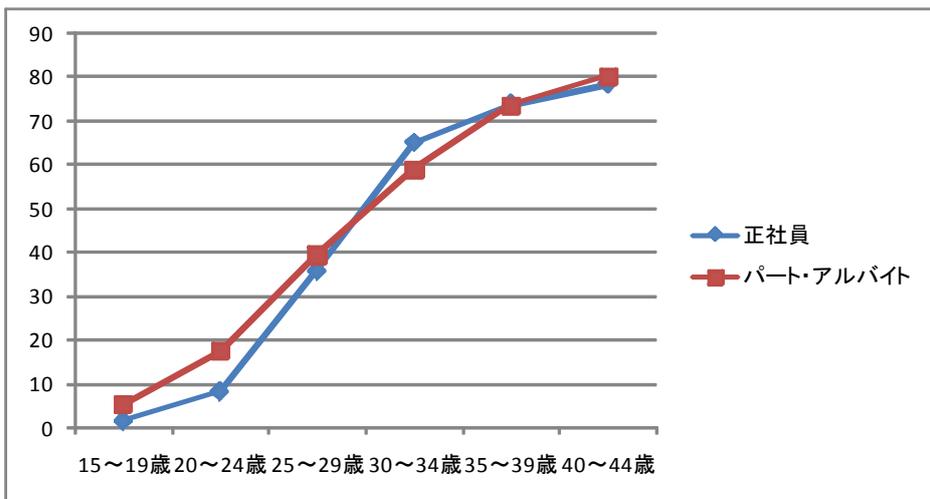
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
正規の職員・従業員	1.6	10.0	31.5	56.8	68.8	76.1
パート・アルバイト	0.5	3.3	7.2	17.1	25.2	34.5
その他非典型雇用	5.6	8.8	16.6	29.6	38.6	44.9
役員・自営・手伝い、他	4.8	12.1	35.1	58.3	68.8	76.8
無業・求職中	0.2	3.4	8.1	17.7	22.5	28.0
無業・その他	0.1	0.7	4.2	6.4	9.3	11.7
収入なし・50万円未満	0.1	3.1	10.6	27.4	35.4	44.9
50～99万円	0.0	1.8	8.3	23.9	34.0	41.6
100～149万円	1.5	4.0	11.7	27.4	35.6	44.2
150～199万円	2.8	5.6	14.1	25.6	36.1	43.5
200～249万円	1.9	7.4	20.9	35.7	45.3	52.0
250～299万円	1.9	9.6	23.6	40.3	51.2	57.3
300～399万円	0.4	14.9	32.0	53.0	59.9	67.7
400～499万円	13.2	20.5	40.9	61.6	68.8	74.4
500～599万円	-	28.0	45.8	69.7	76.4	79.4
600～699万円	-	20.3	48.8	71.6	79.5	81.6
700～799万円	-	30.6	43.0	72.3	81.1	85.4
800～899万円	-	-	57.8	77.4	84.7	86.7
900～999万円	-	-	72.6	73.3	88.4	87.6
1000～1499万円	-	-	60.7	77.1	87.6	92.0
1500万円以上	-	-	24.0	62.6	84.1	86.8

図表7-2 初職の雇用形態と有配偶率・離死別率

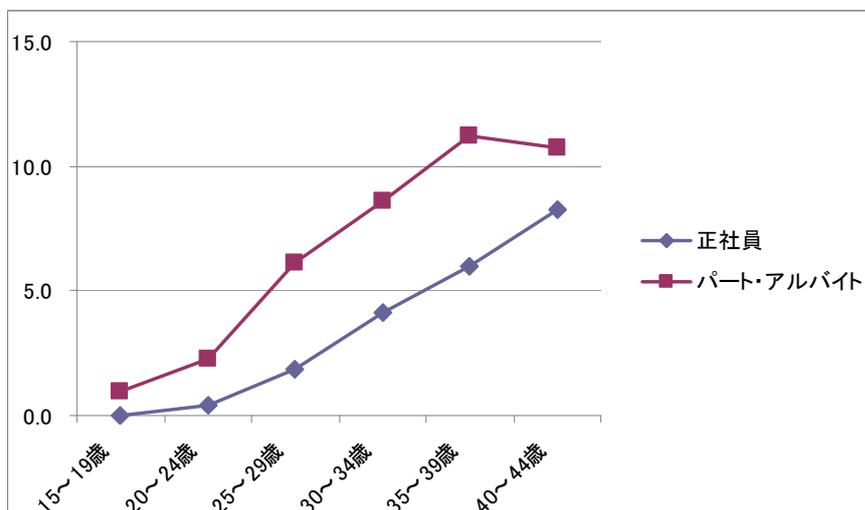
①男性 有配偶率



②女性 有配偶率



③女性；離死別率



初職の雇用形態別有配偶率。男性はパート・アルバイトであれば結婚していない比率が高い。女性は初職非正社員でも正社員でもあまり変わらない。初職が非正社員だから結婚退職者が多いというわけではない。